

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営推進本部長 高原 茂季
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 永井 健一
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期連結 累計期間	第157期 第2四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	208,568	162,494	406,886
経常利益 (百万円)	18,790	9,948	34,874
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	9,801	4,281	18,477
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	6,967	714	10,199
純資産額 (百万円)	321,530	312,607	320,697
総資産額 (百万円)	554,061	562,045	544,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.12	16.66	71.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	34.34	15.46	65.71
自己資本比率 (%)	49.1	46.9	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,522	13,938	40,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,001	1,256	22,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,635	26,993	37,403
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	48,235	91,613	50,594

回次	第156期 第2四半期連結 会計期間	第157期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.95	8.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当期における世界経済は、地政学的リスクへの懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響から、先行きの不透明感が一層強まっております。そのような状況下、中国においては、新型コロナウイルス感染症から早く回復し、景気は持ち直しの動きが見られました。米国、欧州、その他のアジア新興国及びアフリカにおいては、4月から6月にかけて経済活動の停滞により厳しい状況で推移しました。わが国経済は、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の自粛や海外経済の悪化により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,624億94百万円（前年同期比22.1%減）となりました。売上高の大幅な減少を受け、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ92億33百万円（前年同期比47.1%減）、99億48百万円（前年同期比47.1%減）、42億81百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 日本

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数に回復の動きが見られるものの、前年を下回り、売上は減少しました。工業分野では、自動車部品向け塗料や建設機械向け塗料などが生産調整による影響を受け、売上は前年を下回りました。建築分野では、家庭用塗料の需要の高まりにより、売上は前年を上回りました。船舶分野では、修繕船の工事延期等の影響により、売上は前年を下回りました。自動車分野（補修用）及び防食分野では、国内市況が低調に推移し、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は670億80百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は54億4百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

#### インド

3月後半に実施された新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンは6月に入り段階的に解除されてきておりますが、自動車分野では4月から6月における自動車生産台数の大幅減少により売上は前年を下回りました。建築分野では、地方を中心に回復の動きが見られますが、当セグメント全体の売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は290億72百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益は39億4百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

#### 欧州

工業用分野及び自動車分野では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響を受け売上は前年を下回りました。一方で、建築分野では堅調な需要に支えられ売上は前年を上回りましたが、欧州全体の売上は前年を下回りました。そのような状況下、原材料価格は安定的に推移したほか、経費削減の取り組みや各国政府による政策の下支えもあり、利益は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は308億26百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益はのれんの償却を含め16億78百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

#### アジア

中国においては、自動車生産台数は4月以降回復の動きが見られるものの、前年を下回り、自動車分野での売上は前年を下回りました。工業分野では建設機械向け塗料において、主要顧客の需要が減少し、売上は前年を下回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシア、タイ及びマレーシアにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により自動車生産台数が前年を下回り、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は218億84百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益は8億13百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

## アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの実施による経済停滞も加わり、売上は前年を大きく下回りました。原材料価格が下落したことに加え、経費削減の取り組みを強化し利益改善を進めたものの、売上減少の影響は大きく、収益は圧迫されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は115億46百万円（前年同期比32.6%減）、経常損益はのれんの償却を含め経常損失19億92百万円（前年同期比 - %）となりました。

## その他

北米では、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、工業分野において売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は20億84百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は1億40百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ410億19百万円増加し916億13百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比5億84百万円収入が減少し、139億38百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益105億89百万円、減価償却費70億6百万円、利息及び配当金の受取額30億56百万円などの収入、仕入債務の減少額61億65百万円、法人税等の支払額37億10百万円などの支出によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比72億58百万円支出が減少し、12億56百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額43億93百万円などの支出、デリバティブの決済による収支30億34百万円、貸付金の回収による収入10億25百万円などの収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比566億28百万円支出が減少し、269億93百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入431億3百万円などの収入、短期借入金の減少額80億57百万円、配当金の支払額38億73百万円などの支出によるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### （当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容）

当社グループは、「塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献するものと考えております。

したがって、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この使命目的を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記使命目的を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非は株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討等のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、32億35百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の状況)

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、2,658億43百万円（前連結会計年度末比249億4百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に資金の借入の実行により現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、2,962億1百万円（前連結会計年度末比69億83百万円減）となりました。固定資産の減少は、主に有形固定資産などが減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,451億円（前連結会計年度末比329億87百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金などが増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、1,043億36百万円（前連結会計年度末比69億76百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金などが減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,126億7百万円（前連結会計年度末比80億89百万円減）となりました。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。主な経営指標として、EBITDAの拡大とともに、継続的にROE10%超を目標としております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,250	8.61
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	4.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,485	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,392	3.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	8,837	3.42
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,607	2.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,163	2.38
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	6,006	2.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	2.02
計	-	98,810	38.26

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,250千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9,392千株

3. 2016年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が同年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	11,074	4.06
計	-	11,074	4.06

4. 2016年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アパディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアパディーン アセット マネージメント アジア リミテッドが同年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アパディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	297	0.11
アパディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	10,432	3.83
計	-	10,729	3.94

5. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が同年4月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社としては、各社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,912	5.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	861	0.32
計	-	21,996	8.07

6. 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が同年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199 マサチューセッツ州 ボストン ハンティントンアベニュー111	12,954	4.75
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	403	0.15
計	-	13,358	4.90



7. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者3社が同年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロサンゼルス サウスホープ・ストリート333	6,539	2.40
キャピタル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州92168 アーバイン アーバイン・センター・ドライブ 6455	513	0.19
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025 ロサンゼルス サンタ・モニカ通り11100 15階	1,086	0.40
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,002	0.73
計	-	10,140	3.72

8. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が同年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	6,681	2.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	552	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江藤区豊洲2丁目2番1号	7,144	2.62
計	-	14,377	5.02

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,415,700	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,224,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,752,000	2,557,520	同上
単元未満株式	普通株式 231,570	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,557,520	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が102,300株(議決権1,023個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	14,415,700	-	14,415,700	5.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,650,000	-	1,650,000	0.60
株式会社エル・ミズホ	大阪市西淀川区御幣島6丁目14番48号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	180,000	-	180,000	0.06
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	16,639,700	-	16,639,700	6.10

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職名の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理管掌	取締役常務執行役員 経営推進・管理管掌	吉田 一博	2020年7月1日
取締役常務執行役員 経営推進管掌	取締役常務執行役員 国際事業本部長 国際事業本部企画部長	西林 均	2020年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,618	99,143
受取手形及び売掛金	101,512	96,302
有価証券	4,705	3,954
商品及び製品	35,095	32,617
仕掛品	5,696	5,332
原材料及び貯蔵品	23,530	23,722
その他	14,932	8,361
貸倒引当金	3,152	3,590
流動資産合計	240,938	265,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,222	56,057
その他(純額)	71,197	68,606
有形固定資産合計	129,419	124,664
無形固定資産		
のれん	33,551	30,969
その他	24,855	22,694
無形固定資産合計	58,406	53,664
投資その他の資産		
投資有価証券	76,183	81,128
その他	43,816	41,342
貸倒引当金	4,641	4,597
投資その他の資産合計	115,358	117,873
固定資産合計	303,185	296,201
資産合計	544,123	562,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,694	51,045
短期借入金	18,467	9,600
1年内返済予定の長期借入金	2,070	47,670
未払法人税等	2,242	3,761
賞与引当金	5,431	5,323
その他	25,207	27,698
流動負債合計	112,113	145,100
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,110	60,085
長期借入金	12,354	6,306
退職給付に係る負債	9,497	9,587
その他	29,350	28,356
固定負債合計	111,313	104,336
負債合計	223,426	249,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	22,438	21,107
利益剰余金	248,511	248,780
自己株式	25,711	25,747
株主資本合計	270,897	269,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,322	27,917
繰延ヘッジ損益	1,224	952
為替換算調整勘定	25,936	32,448
退職給付に係る調整累計額	631	441
その他の包括利益累計額合計	2,020	5,925
非支配株主持分	51,819	48,732
純資産合計	320,697	312,607
負債純資産合計	544,123	562,045

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	208,568	162,494
売上原価	142,127	110,002
売上総利益	66,441	52,491
販売費及び一般管理費	48,997	43,258
営業利益	17,443	9,233
営業外収益		
受取利息	396	306
受取配当金	911	872
持分法による投資利益	1,546	1,790
雑収入	620	714
営業外収益合計	3,475	3,684
営業外費用		
支払利息	916	780
たな卸資産廃棄損	102	137
貸倒引当金繰入額	-	692
為替差損	543	678
雑支出	566	679
営業外費用合計	2,128	2,968
経常利益	18,790	9,948
特別利益		
固定資産売却益	27	19
投資有価証券売却益	79	12
関係会社株式売却益	-	374
関係会社出資金売却益	-	1,634
特別利益合計	107	2,041
特別損失		
固定資産除売却損	606	44
災害による損失	12	1,355
特別損失合計	619	1,400
税金等調整前四半期純利益	18,278	10,589
法人税等	5,891	5,634
四半期純利益	12,387	4,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,585	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,801	4,281

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	12,387	4,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	3,390
繰延ヘッジ損益	994	2,178
為替換算調整勘定	5,573	6,535
退職給付に係る調整額	85	189
持分法適用会社に対する持分相当額	1,242	536
その他の包括利益合計	5,419	5,670
四半期包括利益	6,967	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,634	376
非支配株主に係る四半期包括利益	1,332	1,091

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,278	10,589
減価償却費	7,205	7,006
のれん償却額	2,289	1,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	308	289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	172
受取利息及び受取配当金	1,308	1,179
支払利息及び社債利息	916	780
持分法による投資損益(は益)	1,546	1,790
投資有価証券売却損益(は益)	79	12
関係会社株式売却損益(は益)	-	374
関係会社出資金売却損益(は益)	-	1,634
固定資産除売却損益(は益)	578	25
売上債権の増減額(は増加)	1,568	2,988
たな卸資産の増減額(は増加)	179	134
仕入債務の増減額(は減少)	8,557	6,165
その他	71	2,838
小計	19,988	15,373
利息及び配当金の受取額	2,444	3,056
利息の支払額	863	780
法人税等の支払額	7,046	3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,522	13,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	911	1,614
定期預金の払戻による収入	894	1,795
有価証券の純増減額(は増加)	835	790
有形固定資産の取得による支出	5,818	4,393
有形固定資産の売却による収入	221	62
無形固定資産の取得による支出	200	356
投資有価証券の取得による支出	13	14
投資有価証券の売却による収入	22	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,247	-
貸付けによる支出	158	36
貸付金の回収による収入	160	1,025
デリバティブ決済による収支(純額)	31	3,034
その他	246	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,001	1,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,339	8,057
長期借入れによる収入	5,134	43,103
長期借入金の返済による支出	440	1,906
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	150	6
配当金の支払額	3,614	3,873
非支配株主への配当金の支払額	1,712	1,760
その他	190	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,635	26,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	1,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,971	41,019
現金及び現金同等物の期首残高	70,207	50,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,235	91,613



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	202百万円	203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料賃金	11,587百万円	10,698百万円
賞与引当金繰入額	2,787	2,647
退職給付費用	956	940

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	52,733百万円	99,143百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,497	7,529
現金及び現金同等物	48,235	91,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,614	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,873	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	78,854	45,049	34,812	29,587	17,127	205,430	3,137	208,568	-	208,568
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	6,585	31	32	1,412	129	8,191	-	8,191	8,191	-
計	85,439	45,080	34,845	30,999	17,257	213,622	3,137	216,759	8,191	208,568
セグメント利益または損失 ( )	9,595	6,323	1,548	2,420	1,696	18,191	599	18,790	-	18,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、ネパール、バングラデシュ等

欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

アジア.....タイ、中国、インドネシア等

アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	67,080	29,072	30,826	21,884	11,546	160,410	2,084	162,494	-	162,494
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	4,473	16	49	1,074	60	5,675	-	5,675	5,675	-
計	71,554	29,089	30,876	22,958	11,607	166,085	2,084	168,169	5,675	162,494
セグメント利益または損失 ( )	5,404	3,904	1,678	813	1,992	9,807	140	9,948	-	9,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等

欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等

アジア.....インドネシア、タイ、中国等

アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	38.12円	16.66円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	9,801	4,281
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	9,801	4,281
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	257,125	257,054
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	34.34円	15.46円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	105	17
( うち受取利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	( 105 )	( 17 )
普通株式増加数 ( 千株 )	25,200	18,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式 ( 前第 2 四半期連結累計期間112千株、当第 2 四半期連結累計期間110千株 ) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月 9 日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2020年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1 株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
3,873百万円	15円00銭	2020年12月 2 日

( 注 ) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

関西ペイント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。